



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	785,920	17.1	6,033	18.9	10,667	3.9	12,433	271.8
2022年3月期第3四半期	670,929	19.2	5,073	—	10,265	—	3,344	621.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 23,221百万円(150.7%) 2022年3月期第3四半期 9,260百万円(54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	176.64	—
2022年3月期第3四半期	47.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	962,548	324,367	30.9
2022年3月期	935,876	314,062	29.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 297,246百万円 2022年3月期 279,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	11.8	15,000	31.3	20,000	1.7	15,000	48.6	213.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2023年2月7日に公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	70,666,917株	2022年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	271,668株	2022年3月期	282,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	70,391,645株	2022年3月期3Q	70,393,848株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、為替影響や銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収、連結営業利益は原燃料価格高騰や物流費の増加、原価率の上昇はあるも、価格転嫁の進捗や為替影響（円安の進行）、前年度一過性要因の解消等により増益となりました。

その結果、売上高は7,859億円（前年同期比17.1%増）、営業利益は60億円（前年同期比18.9%増）となりました。経常利益は107億円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加および特別損失の減少により124億円（前年同期比271.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、原燃料価格高騰の継続、半導体の調達難・価格高騰拡大による国内ネットワーク関連製品の減収、ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減などの影響があったものの、北米での光ケーブル及びネットワークシステムを増収（高付加価値品比率上昇）や原燃料価格高騰分の価格転嫁、北米光ケーブルの生産性向上、為替影響（円安の進行）などにより増益となりました。一方、エネルギーインフラ事業では、国内地中線案件や送配電部品が堅調でしたが、コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延や中国子会社の操業低下等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,382億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は36億円（前年同期比55.1%増）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品・電池事業は、原燃料価格の高騰、中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による原価率上昇（主に人件費）、海外子会社（12月決算）の決算期ずれによるエア費（第1四半期発生分）の影響があったものの、品種構成差（ワイヤハーネスの新車種）や前年度第3四半期に発生した一時費用（主にBCM運用費用と緊急輸送費）の解消により増益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁を行ったものの、車載、エレクトロニクス関連の需要減、原燃料価格・物流費の高騰により減益となりました。その結果、当セグメントの売上高は4,447億円（前年同期比25.7%増）、営業損失は11億円（前年同期比10億円改善）となりました。

[機能製品]

原燃料価格高騰分の価格転嫁や為替影響（円安の進行）はあったものの、第2四半期後半からのスマートフォン・パソコン、中国等のデータセンターの需要減、サプライチェーン上の急激な在庫調整とその長期化、原燃料価格・物流費の高騰などにより、当セグメントの売上高は1,012億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は52億円（前年同期比12.6%減）となりました。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。

当セグメントの売上高は221億円（前年同期比17.8%減）、営業損失は16億円（前年同期比6億円悪化）となりました。

なお、売上高の前年同期比減少には、前年度12月に当社子会社であった古河物流(株)の株式の一部をSBSホールディングス(株)へ譲渡し、SBS古河物流(株)に商号を変更するとともに、持分法適用関連会社とした影響が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ267億円増加して9,625億円となりました。有形固定資産が69億円、棚卸資産が292億円、投資有価証券が77億円増加しましたが、現金及び預金が68億円、受取手形、売掛金及び契約資産が69億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ164億円増加して6,382億円となりました。借入金、社債、商業・ペーパーの残高が3,473億円と52億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で124億円増加し、前連結会計年度末に比べ103億円増加して3,244億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、機能製品事業における世界的なスマートフォン・パソコンおよび中国等のデータセンタの需要減、および客先在庫調整の長期化による売上減、また情報通信ソリューション事業における半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期、さらに両事業共に前回公表後の為替相場が円高に転じたことにより売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、2023年2月7日に公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,153	58,390
受取手形、売掛金及び契約資産	230,326	223,444
有価証券	3,257	3,807
商品及び製品	59,932	70,167
仕掛品	40,116	51,288
原材料及び貯蔵品	64,067	71,851
その他	41,157	38,122
貸倒引当金	△1,048	△1,315
流動資産合計	502,963	515,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,887	246,207
機械装置及び運搬具	475,919	490,350
工具、器具及び備品	75,229	76,101
土地	35,935	34,141
その他	36,426	48,488
減価償却累計額	△610,235	△628,203
有形固定資産合計	260,163	267,086
無形固定資産		
のれん	573	301
その他	19,947	19,413
無形固定資産合計	20,520	19,715
投資その他の資産		
投資有価証券	116,767	124,497
繰延税金資産	7,899	8,718
退職給付に係る資産	8,127	8,947
その他	20,346	18,726
貸倒引当金	△912	△901
投資その他の資産合計	152,228	159,988
固定資産合計	432,912	446,790
資産合計	935,876	962,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,988	132,011
短期借入金	115,000	144,084
コマーシャル・ペーパー	54,000	48,000
未払法人税等	2,649	2,490
製品補償引当金	3,045	2,480
その他	77,033	79,334
流動負債合計	379,716	408,401
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	133,120	115,217
環境対策引当金	9,343	9,300
退職給付に係る負債	43,806	41,328
資産除去債務	1,485	1,552
その他	14,340	22,381
固定負債合計	242,097	229,779
負債合計	621,813	638,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,178	23,178
利益剰余金	174,346	183,370
自己株式	△901	△870
株主資本合計	266,018	275,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,446	11,108
繰延ヘッジ損益	2,963	△438
為替換算調整勘定	817	14,712
退職給付に係る調整累計額	△3,024	△3,209
その他の包括利益累計額合計	13,201	22,173
非支配株主持分	34,843	27,120
純資産合計	314,062	324,367
負債純資産合計	935,876	962,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	670,929	785,920
売上原価	570,190	673,442
売上総利益	100,738	112,478
販売費及び一般管理費		
販売費	28,770	35,913
一般管理費	66,894	70,532
販売費及び一般管理費合計	95,664	106,445
営業利益	5,073	6,033
営業外収益		
受取利息	430	657
受取配当金	1,074	1,298
持分法による投資利益	6,051	4,972
為替差益	761	1,156
その他	1,280	2,679
営業外収益合計	9,599	10,765
営業外費用		
支払利息	2,459	4,048
その他	1,947	2,081
営業外費用合計	4,407	6,130
経常利益	10,265	10,667
特別利益		
固定資産処分益	778	491
投資有価証券売却益	552	*1 13,063
受取保険金	*2 1,941	—
受取和解金	—	800
過年度社会負担金還付額	*3 1,680	—
その他	496	204
特別利益合計	5,449	14,559
特別損失		
固定資産処分損	823	579
減損損失	—	221
事業構造改革費用	*4 2,073	*4 683
その他	2,126	1,129
特別損失合計	5,023	2,613
税金等調整前四半期純利益	10,691	22,613
法人税、住民税及び事業税	3,568	6,607
法人税等調整額	1,816	2,696
法人税等合計	5,384	9,304
四半期純利益	5,306	13,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,962	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,344	12,433

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,306	13,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	△1,695
繰延ヘッジ損益	△1,605	△3,418
為替換算調整勘定	4,509	9,377
退職給付に係る調整額	△40	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	1,831	5,718
その他の包括利益合計	3,954	9,911
四半期包括利益	9,260	23,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,746	21,304
非支配株主に係る四半期包括利益	2,514	1,916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度回復する見込みを置いております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積り<ロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載したロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。前連結会計年度において直接的な影響としてロシアの事業用資産で固定資産減損損失を673百万円計上しておりますが、その他に原油や天然ガス、各種原材料の供給不安及び価格高騰の影響、さらには各国の対ロシア経済制裁とロシアによる対抗策の実施による影響に伴いサプライチェーンが寸断される等のリスクがあり、今後の当社グループにおける業績への影響を間接的なものまで含めてすべて見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に連結子会社である東京特殊電線㈱の全株式をTTC ホールディングス㈱へ譲渡したことによるものであります。

* 2. 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

主に2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故に対する保険金であります。

* 3. 過年度社会負担金還付額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (以下「FEL」)において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争しておりましたが、一部の案件についてFELの勝訴が確定し、かつブラジル連邦最高裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

* 4. 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として在外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等、及び当社一部事業撤退に伴う棚卸資産の評価損であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として在外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,969	344,797	93,302	17,859	670,929	—	670,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319	8,898	4,652	9,068	24,938	△24,938	—
計	217,288	353,696	97,955	26,927	695,867	△24,938	670,929
セグメント利益又は損失 (△)	2,339	△2,080	5,891	△991	5,158	△85	5,073

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,483	436,281	95,999	18,156	785,920	—	785,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,669	8,452	5,171	3,979	20,272	△20,272	—
計	238,153	444,733	101,170	22,135	806,193	△20,272	785,920
セグメント利益又は損失 (△)	3,628	△1,101	5,150	△1,631	6,046	△13	6,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は当社の連結子会社である東京特殊電線株式会社（以下、「東特」という）の全株式を譲渡する契約を2022年11月8日付で締結し、2022年12月28日付で譲渡いたしました。

事業分離

(1) 取引の概要

①事業分離先企業の名称

TTCホールディングス株式会社

②分離した事業の内容

譲渡した連結子会社の名称 東京特殊電線株式会社

事業の内容 電線・デバイス製品の製造販売

③事業分離を行った理由

東特は、1940年に東京都台東区において抵抗線及び諸電線の製造販売を目的として設立され、1954年に株式を東京証券取引所に上場し、2012年には当社の連結子会社となりました。素材開発で培った技術をベースに、電線、ヒータ製品、ケーブル加工品、線材加工品等の分野で、オリジナリティーのある製品を開発製造し、グローバルに事業を展開しております。2021年に発表した2025中期経営計画においては、将来に向け更に収益力強化に努めるとともに、顧客の価値創造のため環境・社会に貢献する技術・製品を提供して、成長し続ける企業を目指すことを基本方針とし、事業の拡大に注力しております。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」を発表しました。当社は本中期経営計画において、古河電工グループ ビジョン2030の達成に向け、事業の位置付けの可視化とそれに則した投資配分の最適化を通じた事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また、併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。

これらの取り組みにおいて、東特の位置付けについて検討したところ、東特の事業に当社の経営資源を重点的に配分した場合、その配分に見合った、またはそれを上回る当社グループの価値向上が実現できる蓋然性は高いとは言えず、一方で東特においては、経営資源投下や研究開発力強化を通じた競争力の向上、営業網や商品群の拡充によって、更なる成長が期待できると考えました。このため、東特によるこうした取り組みを力強く推進できるパートナーに株式を譲渡することが最適であると判断しました。

④事業分離日

2022年12月28日

⑤法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

投資有価証券売却益 10,846百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	16,378百万円
固定資産	10,925百万円
資産合計	27,304百万円
流動負債	4,991百万円
固定負債	2,347百万円
負債合計	7,338百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「投資有価証券売却益」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能製品

(4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,390百万円

営業利益 3,691百万円